

厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として閉会中の継続調査に付託された事件（会議規則第 75 条の規定）について申し出した調査を終えたので同規則第 77 条の規定により報告する。

平成 28 年 2 月 22 日

上富良野町議会議長 西村昭教 様

厚生文教常任委員長 佐川典子

記

調査事件名 先進市町村行政調査について

調査の過程

本委員会は平成 27 年第 3 回定例会において閉会中の継続調査として申し出した「子育て支援について・福祉介護について」を平成 27 年 9 月から 3 回にわたり委員会を開催し、調査の日程、調査先の選定など協議し、また事前研修による現状把握を行った。

平成 27 年 11 月 16 日から 19 日までの間、三重県津市・度会町、愛知県豊山町を視察し、調査を行った。

1、子育て支援について

(1) 三重県津市人口 283,370 人（27 年 9 月）

平成 18 年に津市、久居市、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村、河芸町が合併して現在の津市が誕生した。津市は日本のほぼ中央に位置し、中部圏と近畿圏の結節点である。明治 30 年にこの地からの移住者により現在の上富良野町ができた経過から、上富良野町開基 100 年（平成 9 年 7 月）に友好都市提携を結び、平成 29 年に 20 周年を迎える。津市の安東小学校と上富良野西小学校は姉妹校であり、児童及び多くの市町民の交流が続いている。

<特徴ある子育て支援について>

・全天候型親子遊び空間 げいのうわんぱーく

市北部に位置し、総事業費 1 億 9568 万円の一部元気臨時交付金を活用し、平成 27 年 4 月に開設。「雨天に関係なく子ども同士、親同士がいつでも利用でき、気軽に立ち寄れる遊べる施設が欲しい」との子育て世代の懇談要望に応えるため即時に企画し実現した。親と子の遊びの空間交流施設である。

屋外遊具やプロムナードを備え、6000 m²（野球場半分程）の芝生広場と、体験型遊具や 0 歳児からの親子もふれあえるスペースもあり、平日の子育て支援センターが

開催される日には保育士が親子をサポートし、ふれあいを手伝うなどしていた。

平成27年4月から27年11月15日まで35,486人が利用者し、1日平均は184人、完全無料の施設となっていた。

壁を登るボルタリングスペースや落書きスペース、ネットアスレチックスペース、読書スペース、乳幼児スペースなどの他、ベビー休憩室や談話室が設けられていた。

また、「確認書」の提出により安全性などへの配慮がされ、子育て支援センター業務を含む保育士、児童厚生員、事務職員4人体制で対応していた。

・津市出会い応援事業について

未婚率と晩婚化は少子化に大きな影響を与える。津市庁舎内においても深刻化しており、未婚率と晩婚化の対策に取り組む「津市出会い応援プロジェクトチーム（40歳以下の若手職員）を結成し、「三重県結婚支援アドバイザー」などの助言や支援のもとに「津市出会い応援事業」の企画立案をしていた。

また、「みえ出会いサポートセンター」との連携を深め、結婚支援に関する具体的な助言なども受け、27年は10月と11月にそれぞれ2回、以後は月1回のミーティングを行い、プレイベントを2月に行う予定となっていた。庁舎内の該当者を巻き込んだ「津市出会い応援事業」は発想がユニークであり、目からウロコの担当者の人選であった。成果が期待される。

・サポート公募について

(1) ファミリー・サポートセンター会員養成講座

- ・市民との協働による幅広い子育て支援の体制づくり
- ・NPOをはじめとする有識者による講演が用意されている
- ・子育てに大切な姿勢や知識を身に付ける
 - ※子どもの預かりをする提供会員には1時間700円の報酬が受けられる
- ・保育所や幼稚園への送迎
- ・子育てに疲れた保護者のリフレッシュ時の一時預かり
- ・保護者が病気や怪我の時の預かりなど
- ・テキスト代2,500円、託児利用1講座200円
- ・6日間の受講 約26時間

(2) 津市子育て支援緊急サポートネットワーク

- ・ファミリーサポートセンターで補完できない病児などの預かり
- ・出張時等の宿泊を伴う預かり
- ・緊急度の高い保育所等への送迎・預かり
 - ※活動支援に対し1時間1,000円、宿泊預かり5,000円の報酬が受けられる

まとめ

子育て支援は市長の意志により「育てる親の意見を十分に取り入れて対応すること」で利用料無料の“げいのうわんぱく こうりゅうプラザ”が設置されていた。

女性の社会進出や核家族化により、共働き世帯への保育所の充実を図ることで、待機児童ゼロに繋げていた。保育の充実は「未来への投資」として考え、児童数の調査や増加による見込など精査し対応していた。

また、未婚化・晩婚化の進行が少子化の要因の一つであるとの認識から、関わるスタッフも未婚者を募集し事業参加させ、他の自治体ではなかなか難しいと思われる新しい事業への施策を速効力に対応していた。子どもを生き育てる環境を庁舎内でも受け止めることが大事であり、行政支援と民間支援との連携をより深めることにより、大きな動きになるとして進めていたことが理解でき、本町も参考にしたいところである。

(2) 愛知県豊山町人口 15,286 人（平成 27 年 10 月）

近年三菱重工㈱の小牧南工場を中心とした航空産業の集積地として注目を集めている。行政面積の 3 分の 1 は県営名古屋空港が占め、JAXA の名古屋空港飛行研究拠点や航空機産業の工場が立地している。さらに新たな航空宇宙産業の生産拠点を誘致するプロジェクトも進行しており、日本の航空宇宙産業の一大集積地となりつつある。

<特色ある子育て支援について>

1、子どもの医療費助成事業

①目的

- ・子どもの医療費にかかる子育て家庭の経済的負担を軽減する…経済的支援事業
- ・子どもの健やかな成長を願う…保険推進事業

②運営内容

- ・愛知県の助成制度を活用
- ・町独自の助成を上乗せ活用…平成 23 年度から国の「特定防衛施設周辺整備調整事業交付金」を「豊山町子ども医療費助成事業基金」に造成し、平成 24 年度から基金を取り崩し（1,500 万円）活用しながら実施。所得制限なし。

③助成内容

- ・対 象：豊山町に住民登録され、健康保険に加入している 0 歳から中学 3 年生までの子ども
- ・現物給付方式：受診時に保険証と医療費受給者証を提示し、窓口負担額が無料になる現物給付方式
- ・償還払い方式：愛知県外や受給者証交付前の受診は領収証を提出したのち、指定口座に振り込む償還払い方式
- ・事業内容：平成 26 年度、対象となる子ども 2,368 人
決算額 86,357,830 円
(愛知県 47,667,860 円 豊山町 38,689,970 円)

2、私立高等学校授業料補助（平成 3 年 4 月より施行）

私立高等学校に学ぶ生徒の保護者負担を軽減するため授業料の一部負担軽減を実

施していた。10月1日現在で私立高等学校または、専修学校の高等科に在籍する生徒の保護者が対象となっていた。

・補助額

補助金の額は授業料を負担する方の平成27年度市町村民税課税総所得金額の区分に応じた下記①～④の額。ただし納入すべき授業料が補助金の額より少ない場合は納入している授業料を補助金の額とします。としている。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ①市町村民税非課税又は所得が0の場合 | 年額 22,000 円 |
| ②市町村民税課税総所得金額が200万以下の場合 | 年額 18,000 円 |
| ③市町村民税課税総所得金額が500万以下の場合 | 年額 14,000 円 |
| ④市町村民税課税総所得金額が500万以上の場合 | 年額 12,000 円 |

3、ニューファミリー教室 保健センター

目的：妊娠中、出産時、出産後の身体や心の準備をしていただく

利点：町内の妊婦さんが参加するので友達ができる

先輩ママ・赤ちゃんとの交流ができる

出産前に全員沐浴体験ができる

保健師、助産婦、栄養士等の個別相談ができる

対象者：初産婦…赤ちゃんとの生活を体験してみよう！

初・経産婦…お産のイメージトレーニング、先輩ママとの交流会

妊婦さんの歯科検診と栄養相談

初・経産婦・パパ…土曜ママパパ講座、小児科医による指導、沐浴体験、
パパの妊婦疑似体験など

まとめ

豊山町は宇宙航空研究開発機構等、産業関連の集積と大都市名古屋隣接の町として雇用の場があり、町としての活力上昇とともに人口も増加している。若い世代の転入者も多く合計特殊出生率は1.75%で第3子、第4子を出産する世帯が多いのが特徴として挙げられる。私立高等学校授業料補助も高校生がいる世帯への配慮が伺える。また、子どもの医療費助成事業での財源確保において「特定防衛周辺整備調整交付金」を「豊山町子ども医療費助成事業基金」に積み立てて、年額1,500万円の基金を活用していた事が印象に残った。町の基本計画にある「住民が安心して暮らし安らぎが実感できるまちづくり」を目指し子育てしやすい環境づくりに努めている。という説明を聞き、上富良野町も子育て支援の更なる充実に早急に取り組む努力が求められていると感じた。

2、高齢者福祉について

三重県度会町 人口8,577人（平成27年9月）

伊勢市に隣接し、1955年に小川郷村、内城田村、一之瀬村、中川村が合併し渡会村が発足。1968年に度会町となる。2006年に個人情報や公的情報の外部流出防止や、USB

メモリーなど可搬記憶媒体も利用できないセキュリティパソコンを採用。更に登録職員しか操作できない指静脈認証装置を導入し、二つのセキュリティ対策を組み合わせた取り組みは全国で初めてであった。

①高齢者の状況（平成 27 年 4 月 1 日）

高齢者人口（65 歳以上）	2,588 人
高齢化率	30.05%
介護認定者	462 人（介護 337 人、支援 125 人）
認知症高齢者	274 人
独居老人	150～160 人
介護保険料	5,300 円

②介護保険サービスの状況

- ・ 認知症対応型共同生活介護事業所 1 ユニット×2 ヶ所
 - ・ 地域密着型介護老人福祉施設（町 24 床、県一部事務組合 50 床）1 ヶ所
 - ・ 小規模多機能型居宅介護 1 ヶ所
 - ・ 通所介護 3 ヶ所
 - ・ 訪問介護 1 ヶ所
 - ・ 訪問入浴 1 ヶ所
 - ・ 通所リハビリテーション 1 ヶ所
 - ・ 短期入所生活介護 1 ヶ所
 - ・ 居宅介護支援事業所 2 ヶ所
 - ・ （直営）地域包括支援センター 1 ヶ所
 - ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）2 ヶ所（80 床）
- ※施設介護待機者は約 18 人。

地域密着型介護老人福祉施設は県指定の 50 床と一部事務組合（南伊勢、伊勢、度会町）の 24 床の 74 床あり、同一建物の 1 階と 2 階で構成されている。

○介護予防・日常生活支援総合事業

- ・ 介護予防教室（楽々わいわい事業）
- ・ スポーツ活動促進事業
- ・ 運動機能低下予防啓発事業
- ・ 閉じこもり予防教室
- ・ 高齢者健康教育、健康相談
- ・ 予防サポーター養成育成講座

平成 28 年 4 月予定で現在地域の実情に応じた取り組みが求められているので、協議を重ねていた。行政側と町民との連携をどのように行うかが課題であり、今ある事業を活用しながら推進を図る予定となっていた。

○地域ケア会議（月 2 回程開催）

- ・ 移動手段検討部会
- ・ ボランティア活動促進部会
- ・ シルバー人材センター準備部会
- ・ 認知症対策推進部会
- ・ 満足ケア推進部会
- ・ 集いの場促進事業

地域ケア会議の担当者は複数の部会を受け持つことになるため、割り振りに考慮していた。

福祉保健課の体制は課長や課長補佐を筆頭に福祉係、支援係、保健係となっているが、業務内容を見ると介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、保育所、母子福祉、生活保護、遺族援護、地域包括支援センター、保健、衛生、畜犬であり、上富良野町の町民生活課にあたる担当業務があり、遂行には人材不足だけではない課題があった。本来の福祉関係でも業務内容は増大しており不安がある。

○認知症対策推進事業

- ・ 認知症普及啓発事業
- ・ 認知症初期集中支援チーム事業（認知症相談）
- ・ 認知症地域支援推進員設置事業（ケアパス作成、カフェ設置支援）

包括センター全員が認知症対策研修の講習を受け対応している。

○主なサービス事業

- ・ 地域自立生活支援事業（ふれ合い食事サービス）…月 8 回
目的は配食しながら安否確認と在宅生活の維持及び福祉の増進を図っていた。対象は 65 歳以上の独居と 70 歳以上の高齢世帯で 1 食 300 円。（社会福祉協議会委託も）
- ・ 福祉有償運送事業…高齢者の移動サービス
平成 25 年は 63 万円、平成 26 年は 25 万円で減額の理由は死亡や施設入所による。（社会福祉協議会委託も）
- ・ 緊急通報装置貸業…利用実績月平均 2 回
セキュリティ会社と契約し、年約 9 万円
- ・ 敬老祝い金…100 歳の誕生日に 5 万円を贈る

まとめ

介護施設の設置状況を見ると、本町より充実しているのがわかる。特別養護老人ホームも 2 ヶ所（80 床）あり、地域密着型介護老人福祉施設も 1 ヶ所（74 床）を運営していた。福祉保健課の対応職員の人数が比較的少人数で人材不足の課題があるものの、対応できているのは介護施設の充実があげられる。介護予防の充実はその町の特色でもあ

るが、地域の200名を超すボランティア人口の登録が支援を支えている。

第6期介護保険事業計画にある高齢者施策の将来ビジョンには「誰もが健康で、互いに尊重し合うまち」とあり、一人ひとりの福祉・健康意識を高め、病気や寝たきりにならない保健・介護予防を目標にしていた。町の基本理念の中に「みんなが満足に自分らしく生きることができる町」にもある様に、自分らしく生きる事がその人、個人の尊厳に繋がり生ききるに集約されていた。

本町の増加していく高齢者の尊厳をいかに家族と地域で支えていけるのか、また新しい総合事業（介護予防、日常生活支援総合事業）の取り組みの中で将来の介護人口不足と施設不足の補完にどこまで対応できるのか。行政と医療機関、更には地域の医師環境の整備と共に、責任を感じながら進めて行く事が引き続き望まれる。